



平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社日立製作所
コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>
代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長兼COO
問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 東原 敏昭
(氏名) 丸尾 陽司
TEL 03-3258-1111
配当支払開始予定日 平成26年6月2日

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,616,202	6.4	532,811	26.3	568,182	64.9	364,030	53.1	264,975	51.1
25年3月期	9,041,071	△6.5	422,028	2.4	344,537	△38.2	237,721	△42.4	175,326	△49.5

(注) 当期包括利益 26年3月期 769,178百万円 (82.8%) 25年3月期 420,680百万円 (7.2%)

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2014年3月期 決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	連結資本利益率(少数株主持分控除前)	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
26年3月期	54.86	54.85	11.2	10.4	5.5	5.5
25年3月期	37.28	36.29	9.1	8.0	3.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 8,686百万円 25年3月期 △40,447百万円

本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」と表示しています。
連結資本利益率(少数株主持分控除前) = 当期純利益 / 資本合計(純資産)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,016,899	3,852,464	2,651,241	24.1	549.02
25年3月期	9,809,230	3,179,287	2,082,560	21.2	431.13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	439,406	△491,363	32,968	558,217
25年3月期	583,508	△553,457	△180,445	527,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	47,690	26.8	2.5
26年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	50,711	19.1	2.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

27年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400,000	△1.6	175,000	0.9	155,000	14.3	100,000	44.2	55,000	67.9	11.39
通期	9,400,000	△2.2	560,000	5.1	510,000	△10.2	340,000	△6.6	230,000	△13.2	47.63

上表のほか、「2014年3月期 決算」で、EBITの見直し及び部門別売上高・営業利益・EBITの見直しを開示しています。
本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」と表示しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,833,463,387 株	25年3月期	4,833,463,387 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,456,973 株	25年3月期	2,948,425 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,829,774,208 株	25年3月期	4,702,790,707 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,070,147	8.3	6,088	△82.5	17,887	△76.5	57,856	0.3
25年3月期	1,911,529	2.2	34,781	94.6	76,050	55.4	57,681	△77.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.98	—
25年3月期	12.27	11.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	3,570,087		1,373,336	38.5			284.39	
25年3月期	3,423,417		1,298,882	37.9			268.89	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,373,336百万円 25年3月期 1,298,882百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見直し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
 詳細は、「2014年3月期 決算」の15ページ「将来の見直しに関するリスク情報」をご参照下さい。

2014年3月期 決算

<目次>

1. 当期決算の概要	P. 2
2. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 11
利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 14
将来の見通しに関するリスク情報	P. 15
企業集団の状況	P. 16
経営方針	P. 17
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書	P. 18
連結貸借対照表	P. 19
連結資本勘定計算書	P. 20
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
セグメント情報	P. 22
注記事項	P. 24
1株当たり情報	P. 25
4. 個別財務諸表	
個別損益計算書	P. 26
個別貸借対照表	P. 27
個別株主資本等変動計算書	P. 29
5. 2014年3月期 決算補足資料	P. 31

2014年5月12日
 株式会社日立製作所
 執行役社長兼 COO 東原 敏昭
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・名)

2014年3月期 決算の概要

1.連結決算

	2013年3月期 自2012年4月1日 至2013年3月31日	2014年3月期 自2013年4月1日 至2014年3月31日	前期比
売上高	90,410億円	96,162億円	106%
営業利益	4,220億円	5,328億円	126%
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT)	3,580億円	5,801億円	162%
税引前当期純利益	3,445億円	5,681億円	165%
非支配持分控除前 当期純利益	2,377億円	3,640億円	153%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,753億円	2,649億円	151%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益	37.28円	54.86円	147%
潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利益	36.29円	54.85円	151%

- (注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)は、税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
 4. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は947社、持分法適用関連会社数は231社です。
 なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めていますが、当期において対象となる事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

2.個別決算

	2013年3月期 自2012年4月1日 至2013年3月31日	2014年3月期 自2013年4月1日 至2014年3月31日	前期比
売上高	19,115億円	20,701億円	108%
営業利益	347億円	60億円	18%
経常利益	760億円	178億円	24%
当期純利益	576億円	578億円	100%
1株当たり 当期純利益	12.27円	11.98円	98%
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11.94円	—	—
配当	1株当たり中間配当金:5.0円 1株当たり期末配当金:5.0円	1株当たり中間配当金:5.0円 1株当たり期末配当金:5.5円	

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	9 兆 6,162 億円	106 %
営 業 利 益	5,328 億円	+1,107 億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益 (E B I T)	5,801 億円	+2,221 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	5,681 億円	+2,236 億円
非支配持分控除前当期純利益	3,640 億円	+1,263 億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,649 億円	+896 億円

当期は、米国では雇用・所得環境が改善する等、景気回復基調が継続しましたが、欧州における財政や雇用問題の長期化に加え、インド、ブラジルやインドネシア等における通貨防衛・インフレ抑制のための金融引き締めによる景気の減速や、タイにおける政治情勢の悪化など、世界経済の不透明感が継続しました。

日本経済は、積極的な金融緩和がもたらした円高の是正や株価の上昇と、消費者マインドの改善等による個人消費が成長を牽引しました。また、当期後半には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により、回復基調を維持しました。

こうした環境のなか、日立グループは、社会イノベーション事業を軸にグローバル市場での事業拡大を図ると共に、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤の強化に努めました。

当グループの当期の売上高は、電力システム部門が三菱重工業株式会社との合弁会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社に火力発電システム事業を統合したこと等により減少したものの、情報・通信システム部門のサービス事業等が増加したことや、社会・産業システム部門の中国向け昇降機事業が好調に推移したこと等により、前期比 6%増の 9 兆 6,162 億円となりました。

営業利益は、売上の減少に伴う電力システム部門や、プロジェクト収支の悪化に伴う社会・産業システム部門で減益となったものの、高機能材料部門、電子装置・システム部門、建設機械部門、オートモティブシステム部門やデジタルメディア・民生機器部門等が前期を上回り、前期に比べ 1,107 億円増加し、5,328 億円となりました。

EBITは、前期に比べ 2,221 億円増加し、5,801 億円となりました。

営業外損益は、火力発電システム事業の統合に伴う評価益を計上したこと等により、前期に比べ 1,128 億円増加し、353 億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前期に比べ 2,236 億円増加し、5,681 億円となりました。

法人税等 2,041 億円を差し引いた非支配持分控除前当期純利益は前期に比べ 1,263 億円増加し 3,640 億円、非支配持分帰属利益 990 億円を控除した当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ 896 億円増加し、2,649 億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBITの概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 9,549 億円	109 %
営 業 利 益	1,100 億円	+53 億円
E B I T	985 億円	△56 億円

当部門の売上高は、サービス事業や ATM(現金自動取引装置)の売上が増加したことや為替影響等により、部門全体では前期比 9%増の 1 兆 9,549 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前期に比べ 53 億円増加し 1,100 億円となりました。

EBIT は、事業構造改革関連費用を計上したこと等により、前期に比べ 56 億円減少し 985 億円となりました。

[電力システム]

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,773 億円	86 %
営 業 利 益	167 億円	△131 億円
E B I T	1,529 億円	+1,229 億円

当部門の売上高は、火力発電システム事業の国際競争力を強化するため、同事業を三菱重工業株式会社との合弁会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社に統合したことや、原子力発電システムの作業量が減少したこと等により、部門全体では前期比 14%減の 7,773 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少により、前期に比べ 131 億円減少し 167 億円となりました。

EBIT は、火力発電システム事業の統合に伴う評価益を計上したことにより、前期に比べ 1,229 億円増加し 1,529 億円となりました。

[社会・産業システム]

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 4,466 億円	110 %
営 業 利 益	567 億円	△34 億円
E B I T	591 億円	△41 億円

当部門の売上高は、中国向け昇降機事業に加え、インフラシステム事業や海外の鉄道システム事業の売上が増加したことにより、部門全体では前期比 10%増の 1 兆 4,466 億円となりました。

営業利益は、売上の増加に伴い昇降機事業や鉄道システム事業は増益となったものの、インフラシステム事業で海外プロジェクトの収支が悪化したこと等により、前期に比べ 34 億円減少し 567 億円となりました。

EBIT は、営業利益が減少したこと等により、前期に比べ 41 億円減少し 591 億円となりました。

[電子装置・システム]

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 1,167 億円	110 %
営 業 利 益	591 億円	+297 億円
E B I T	526 億円	+202 億円

当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置及び日立国際電気の半導体製造装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前期比 10%増の 1 兆 1,167 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、事業構造改革の効果等により、前期に比べ 297 億円増加し 591 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前期に比べ 202 億円増加し 526 億円となりました。

[建設機械]

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	7,673 億円	101 %
営 業 利 益	739 億円	+193 億円
E B I T	633 億円	+51 億円

当部門の売上高は、マイニング機械の売上が減少したものの、日本や中国向けの油圧ショベルが増加したこと等により、部門全体では前期比 1%増の 7,673 億円となりました。

営業利益は、為替影響やコスト削減を進めたこと等により、前期に比べ 193 億円増加し 739 億円となりました。

EBIT は、前年同期に事業再編に伴う子会社株式売却益等を計上したものの、営業利益が増加したことにより、前期に比べ 51 億円増加し 633 億円となりました。

[高機能材料]

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 3,632 億円	102 %
営 業 利 益	1,017 億円	+433 億円
E B I T	965 億円	+458 億円

当部門の売上高は、ハードディスクドライブ関連材料が低調に推移したものの、自動車関連製品や一部エレクトロニクス関連材料が堅調に推移したこと等から、部門全体では前期比 2%増の 1 兆 3,632 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、前期に発生した原材料価格の低下に伴う影響がほぼ解消したことや、事業構造改革の効果等により、前期に比べ 433 億円増加し 1,017 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したこと等により、前期に比べ 458 億円増加し 965 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	8,921 億円	111 %
営 業 利 益	473 億円	+119 億円
E B I T	49 億円	△314 億円

当部門の売上高は、海外の自動車需要が堅調に推移したことに加え、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、部門全体では前期比 11%増の 8,921 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善等により、前期に比べ 119 億円増加し 473 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したものの、米国独占禁止法違反により米国司法省と支払いに合意した罰金 195 百万米ドル(190 億円)を第 2 四半期に計上したことや、自動車向け電池事業で減損損失を計上したこと等により、前期に比べ 314 億円減少し 49 億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	8,908 億円	109%
営 業 利 益	46 億円	+100 億円
E B I T	△29 億円	△20 億円

当部門の売上高は、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を受けた白物家電や、国内外ともに空調機器が増加したことにより、部門全体では前期比 9%増の 8,908 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減を進めたこと等により、前期に比べ 100 億円改善し 46 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したものの、事業構造改革関連費用が増加したこと等により、前期に比べ 20 億円減少し 29 億円の損失となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2014年3月期決算においては、HLDSの2013年1-12月の数値を計上しています。

[その他(物流・サービス他)]

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	1 兆 2,336 億円	111 %
営 業 利 益	459 億円	+58 億円
E B I T	481 億円	+146 億円

当部門の売上高は、日立物流が M&A による事業拡大等により増収となったほか、日立マクセルがプロジェクト事業の統合効果等で増収となったことから、部門全体では前期比 11%増の 1 兆 2,336 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、コスト削減を進めたこと等により、前期に比べ 58 億円増加し 459 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したこと等により、前期に比べ 146 億円増加し 481 億円となりました。

(注) 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。「その他(物流・サービス他)」に含まれていた日立マクセルは、株式会社東京証券取引所に上場したことに伴い、2014年3月31日時点で持分法適用関連会社としています。

[金融サービス]

	2014 年 3 月期	前期比
売 上 高	3,385 億円	99 %
営 業 利 益	331 億円	+38 億円
E B I T	346 億円	+52 億円

当部門の売上高は、海外事業が堅調に推移したものの、前年度に大口の解約による売上計上があったこと等により、前期比 1%減の 3,385 億円となりました。

営業利益は、海外事業が堅調に推移したことや国内事業の信用コストが減少したこと等により、前期に比べて 38 億円増加し 331 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したこと等により、前期に比べ 52 億円増加し 346 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2014 年 3 月期	前期比
国内売上高	5 兆 3,034 億円	99 %
海外売上高	4 兆 3,127 億円	117 %
うちアジア	2 兆 635 億円	121 %
うち北米	9,102 億円	113 %
うち欧州	8,121 億円	128 %
うちその他の地域	5,267 億円	99 %

国内売上高は、情報・通信システム部門や建設機械部門等が増加したものの、三菱重工業株式会社との合弁会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社に火力発電システム事業を統合した電力システム部門や、高機能材料部門が減少したこと等により、前期に比べ 1%減少し 5 兆 3,034 億円となりました。

海外売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移した社会・産業システム部門や、情報・通信システム部門等が増加したことから、前期に比べ 17%増加し 4 兆 3,127 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前期に比べ 4 ポイント増加し、45%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2014 年 3 月期	前期比
設備投資 (製造・サービス等)	3,896 億円	△165 億円
減価償却費 (製造・サービス等)	2,612 億円	+184 億円
研究開発費	3,514 億円	+101 億円

当期における製造・サービス等の設備投資は、前年に引き続き社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したものの、耐震対策等の投資が一巡した結果、前期に比べ 4%減少し 3,896 億円となりました。

製造・サービス等の減価償却費は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を進めてきたこと等により、前期に比べ 8%増加し 2,612 億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は 8,498 億円、減価償却費は 3,298 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資を推進したことから、前期比 3%増の 3,514 億円(対売上高比 3.7%)となりました。

(5) 2015 年 3 月期の見通し

	2015 年 3 月期	前期比
売上高	9 兆 4,000 億円	98 %
営業利益	5,600 億円	+271 億円
EBIT	5,200 億円	△601 億円
税引前当期純利益	5,100 億円	△581 億円
非支配持分控除前当期純利益	3,400 億円	△240 億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,300 億円	△349 億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に景気回復が継続する一方で、通貨安や高インフレの影響を受けた新興国では景気の低迷を見込んでいます。加えて欧州では、財政や雇用問題の長期化により南欧を中心に景気低迷が長期化するほか、ウクライナ情勢による域内経済への影響が懸念されます。日本経済は、雇用環境の改善や設備投資の回復等により、緩やかに成長する見通しです。

こうした環境のもと、日立グループは、「社会・お客様が抱える課題を共に見い出し、“One Hitachi”で解決」すること及び「プロダクト、サービス、IT(クラウド)を組み合わせたソリューションによりイノベーションを実現」する「社会イノベーション事業」を、グローバルに拡大しています。社会イノベーション事業への経営資源の集中を図るとともに、キャッシュフロー経営の徹底や、「Hitachi Smart Transformation Project」を通じたコスト構造の抜本的な改革を加速すること等、グローバル市場での持続的成長と安定的な収益基盤の確立を推進しています。

2015 年 3 月期の業績の見通しは上記の水準を見込んでいます。

なお、2015 年 3 月期の為替レートは 98 円/ドル、130 円/ユーロを想定しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2014 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	11 兆 168 億円	+1 兆 2,076 億円
負 債 合 計	7 兆 1,644 億円	+5,344 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 8,230 億円	+4,529 億円
株 主 資 本	2 兆 6,512 億円	+5,686 億円
非 支 配 持 分	1 兆 2,012 億円	+1,044 億円
株 主 資 本 比 率	24.1 %	2.9 ポイント増加
D / E レシオ(非支配持分含む)	0.73 倍	0.02 ポイント減少

■製造・サービス等

	2014 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	9 兆 679 億円	+7,434 億円
負 債 合 計	5 兆 5,120 億円	+972 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 4,182 億円	+494 億円
株 主 資 本	2 兆 4,838 億円	+5,514 億円
非 支 配 持 分	1 兆 720 億円	+947 億円
株 主 資 本 比 率	27.4 %	4.2 ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.40 倍	0.07 ポイント減少

製造・サービス等の総資産は、円高の是正に伴う海外子会社資産の評価替による増加や、市場での株価上昇に伴い有価証券の時価評価額が増加したこと等により、前期末から 7,434 億円増加し、9 兆 679 億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく普通社債の発行や新規の長期借入を実施したこと等により、前期末に比べ 494 億円増加し、1 兆 4,182 億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、円高の是正及び市場における株価上昇等により包括損失累計額が減少したこと等により、前期末から 5,514 億円増加し、2 兆 4,838 億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は 27.4%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.40 倍となりました。

■金融サービス

	2014 年 3 月期末	前期末比増減
総 資 産	2 兆 4,461 億円	+4,851 億円
負 債 合 計	2 兆 1,381 億円	+4,578 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 6,471 億円	+4,221 億円
株 主 資 本	1,784 億円	+173 億円
非 支 配 持 分	1,295 億円	+99 億円
株 主 資 本 比 率	7.3 %	0.9 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	5.35 倍	0.99 ポイント増加

金融サービスの総資産は、金融サービス事業の強化に向けた日本ビジネスリースの子会社化や海外を中心とした事業拡大による売上債権の増加に加え、円高の是正に伴う海外子会社資産の評価替による増加等により、前期末から 4,851 億円増加し、2 兆 4,461 億円となりました。金融サービスの有利子負債は、日本ビジネスリースの子会社化による増加や、資産規模拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から 4,221 億円増加し、1 兆 6,471 億円となりました。金融サービスの株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末から 173 億円増加し、1,784 億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は 7.3%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 5.35 倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から 1 兆 2,076 億円増加し、11 兆 168 億円、有利子負債は前期末から 4,529 億円増加し 2 兆 8,230 億円、株主資本は前期末から 5,686 億円増加し、2 兆 6,512 億円となりました。これらにより、連結の株主資本比率は 24.1%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.73 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2014 年 3 月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,394 億円	△1,441 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,913 億円	+620 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△519 億円	△820 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,860 億円	△2,317 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	329 億円	+2,134 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

■製造・サービス等

	2014 年 3 月期末	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,986 億円	△48 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,936 億円	+847 億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,049 億円	+798 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	224 億円	+30 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,346 億円	+354 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当期における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益が増加したものの、年度末の売上高の増加に伴い売上債権が増加した影響等により、前期に比べ 48 億円減少し、4,986 億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に電力システム分野等で買収を行ったことや、当期に、成長投資資金の確保に向けた大口の有価証券売却に伴う収入があった影響等により、前期に比べ 847 億円支出が減少し、3,936 億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 798 億円増加し、1,049 億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 30 億円増加し、224 億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく普通社債の発行や新規の長期借入れを実施したこと等から、前期に比べ 354 億円支出が減少し、1,346 億円の支出となりました。

■金融サービス

	2014 年 3 月期末	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△259 億円	△1,311 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,241 億円	△611 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,500 億円	△1,922 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△2,025 億円	△2,495 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,637 億円	+2,082 億円

当期における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前期に比べ 1,311 億円支出が増加し、259 億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、日本ビジネスリースの子会社化等により賃貸資産の取得が増加したこと等により、前期に比べ 611 億円支出が増加し、1,241 億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 1,922 億円支出が増加し、1,500 億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 2,495 億円支出が増加し、2,025 億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前期に比べ 2,082 億円増加し、1,637 億円の収入となりました。

以上の結果、当期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 1,441 億円収入が減少し、4,394 億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 620 億円支出が減少し、4,913 億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 820 億円収入が減少し、519 億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 2,317 億円支出が増加し、1,860 億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ 2,134 億円増加し、329 億円の収入となりました。

これらに現金及び現金等価物に係る為替換算影響を加味した結果、現金及び現金等価物は、当期に 305 億円増加し、5,582 億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012 年 3 月期	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	18.8	21.2	24.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.1	26.7	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.4	4.1	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	21.8	16.8

・株主資本比率:株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率:株式時価総額(注)／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業活動に関するキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動に関するキャッシュ・フロー／支払利息

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけています。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須です。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしています。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施することとしています。

以上の方針に基づき、1 株当たりの年間配当金は、2013 年 3 月期の 10.0 円に対し、2014 年 3 月期については 10.5 円としました。なお、2015 年 3 月期の配当については未定です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

企業集団の状況

(2014年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
<u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）	〔連結子会社〕 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)	〔連結子会社〕 日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<u>電力システム</u> 火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム	〔連結子会社〕 日立GEニュークリア・エナジー 〔持分法適用関連会社〕 三菱日立パワーシステムズ	〔連結子会社〕 日立パワーソリューションズ、Horizon Nuclear Power
<u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム	〔連結子会社〕 日立産機システム、日立電梯（中国）	〔連結子会社〕 日立ビルシステム、日立プラントコンストラクション
<u>電子装置・システム</u> 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具	〔連結子会社〕 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ	
<u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械	〔連結子会社〕 日立建機	
<u>高機能材料</u> 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品（樹脂成形品等）、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料	〔連結子会社〕 日立化成、日立金属	
<u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	〔連結子会社〕 クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas	
<u>デジタルメディア・民生機器</u> 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、薄型テレビ	〔連結子会社〕 日立アプライアンス、日立エルジーデータストレージ、Hitachi Consumer Products (Thailand)	〔連結子会社〕 日立コンシューマ・マーケティング
<u>その他（物流・サービス他）</u> システム物流、不動産の管理・売買・賃貸		〔連結子会社〕 日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe、Hitachi India
<u>金融サービス</u> リース、ローン		〔連結子会社〕 日立キャピタル

(注1) Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立（中国）有限公司、Hitachi Europe Ltd. 及びHitachi India Pvt. Ltd. は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売しています。

(注2) 日立情報制御ソリューションズは、当グループの産業分野向け情報制御ソリューション事業、セキュリティシステム事業及びプリント基板製造事業の再編に伴い、2014年4月1日をもって日立産業制御ソリューションズに商号を変更しました。

経営方針

(1) 経営の基本方針

日立グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしています。日立グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、グローバル市場での成長を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略等

日立グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、インフラシステム、情報・通信システム、電力システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、ヘルスケア等で構成される「社会イノベーション事業」によるグローバルな成長と、継続的な事業の見直しやコスト構造改革の推進による安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続きますが、日立グループでは、「2015中期経営計画」の下、社会イノベーション事業の展開を通じてグローバルメジャープレーヤーとしての地歩を築くべく、以下の施策を推進します。

- ・ 海外の事業拠点が戦略の立案・推進を行うことで、事業機会を的確に捉え、お客様や地域のニーズに速やかに対応できる体制を確立します。また、多様な人財の最適な配置を実現し、世界各地での事業推進を支えていきます。
- ・ 日立グループが有する IT や社会インフラに関する幅広い技術・ノウハウを活用し、製品・システムの運用・保守や、お客様の経営課題に応じたソリューションの提供などのサービス事業を推進していきます。
- ・ 昇降機、ストレージ、鉄道車両などの競争力のある製品の技術力・販売力を強化し、収益性の更なる向上を図ります。
- ・ 事業の成長性や競争力の観点から、必要に応じて、他社との提携、撤退・売却を含めた再編を行い、事業ポートフォリオの最適化を継続的に図っていきます。
- ・ コスト構造改革による収益性の向上に継続して取り組むとともに、IT の活用により、需要予測から製品・サービスの提供まで事業全体を通じた資金効率の向上に取り組み、キャッシュ・フローの改善に注力します。
- ・ 国内・海外の研究開発拠点を通じて、世界各地のお客様や社会の課題を起点とした研究開発を推進していきます。また、社外の研究開発機関との連携も強化していきます。
- ・ お客様に高品質で安全性の高い製品とサービスを提供することで、日立グループに対する社会からの信頼をより確実なものとし、日立ブランドの価値の向上を図ります。
- ・ 日立グループ内の不正行為を根絶するとの強い決意の下、「基本と正道」をグローバルに徹底していくとともに、引き続き環境や地域社会への貢献に努めていきます。

以 上

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2013年3月期		2014年3月期		前期比
	自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日	売上高比	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日	売上高比	
		%		%	%
売上高	9,041,071	100.0	9,616,202	100.0	106
売上原価	6,743,991	74.6	7,083,363	73.7	105
販売費及び一般管理費	1,875,052	20.7	2,000,028	20.8	107
営業利益	422,028	4.7	532,811	5.5	126
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益 (EBIT)	358,015	4.0	580,153	6.0	162
営業外収益	45,864		214,086		467
(受取利息)	(13,229)		(14,136)		(107)
(受取配当金)	(6,415)		(8,154)		(127)
(雑収益)	(26,220)		(191,796)		(731)
営業外費用	123,355		178,715		145
(支払利息)	(26,707)		(26,107)		(98)
(雑損失)	(96,648)		(152,608)		(158)
税引前当期純利益	344,537	3.8	568,182	5.9	165
法人税等	106,816		204,152		191
非支配持分控除前 当期純利益	237,721	2.6	364,030	3.8	153
非支配持分帰属利益	62,395		99,055		159
当社株主に帰属する 当期純利益	175,326	1.9	264,975	2.8	151

(注)受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)は、税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2013年3月期	2014年3月期	前期比
	自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日	自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日	
			%
非支配持分控除前 当期純利益	237,721	364,030	153
その他の包括利益			
為替換算調整額	181,814	159,638	88
年金債務調整額	△12,040	129,499	—
有価証券未実現保有損益純額	41,386	127,312	308
金融派生商品に関わる損益純額	△28,201	△11,301	—
その他の包括利益合計	182,959	405,148	221
当期包括利益	420,680	769,178	183
非支配持分帰属包括利益	117,490	143,791	122
当社株主に帰属する 当期包括利益	303,190	625,387	206

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2013年3月 期末 <small>2013年3月31日現在</small>	2014年3月 期末 <small>2014年3月31日現在</small>	比較増減	科 目	2013年3月 期末 <small>2013年3月31日現在</small>	2014年3月 期末 <small>2014年3月31日現在</small>	比較増減
流動資産	5,190,138	5,703,870	513,732	流動負債	3,964,141	4,290,765	326,624
現金及び 現金等価物	527,632	558,217	30,585	短期借入金	934,035	1,111,503	177,468
短期投資	10,444	9,172	△1,272	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	26,399	49,895	23,496
受取手形	110,316	143,675	33,359	支払手形	15,462	18,926	3,464
売掛金	2,311,460	2,654,260	342,800	買掛金	1,219,402	1,331,288	111,886
リース債権	270,899	262,953	△7,946	前受金	359,795	298,483	△61,312
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	23,365	52,212	28,847	その他の流動負債	1,409,048	1,480,670	71,622
棚卸資産	1,437,399	1,407,055	△30,344	固定負債	2,665,802	2,873,670	207,868
その他の流動資産	498,623	616,326	117,703	長期債務	1,306,747	1,512,720	205,973
投資及び貸付金	781,984	1,220,800	438,816	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	102,898	148,931	46,033
有形固定資産	2,279,964	2,342,091	62,127	退職給付債務	913,211	749,913	△163,298
無形資産	705,396	761,481	56,085	その他の固定負債	342,946	462,106	119,160
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	131,379	185,818	54,439	資本	3,179,287	3,852,464	673,177
その他の資産	720,369	802,839	82,470	株主資本	2,082,560	2,651,241	568,681
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	622,946	617,468	△5,478
				利益剰余金	1,370,723	1,587,394	216,671
				その他の包括 損失累計額	△368,334	△9,265	359,069
				自己株式	△1,565	△3,146	△1,581
				非支配持分	1,096,727	1,201,223	104,496
資産合計	9,809,230	11,016,899	1,207,669	負債及び資本合計	9,809,230	11,016,899	1,207,669

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2013年3月 期末 <small>2013年3月31日現在</small>	2014年3月 期末 <small>2014年3月31日現在</small>	比較増減
為替換算調整額	△91,314	34,049	125,363
年金債務調整額	△308,724	△186,595	122,129
有価証券未実現 保有損益純額	61,482	186,162	124,680
金融派生商品に 関わる損益純額	△29,778	△42,881	△13,103
合 計	△368,334	△9,265	359,069

連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
	2013年3月期末							
2012年3月31日現在	427,775	600,243	1,242,110	△496,896	△1,450	1,771,782	1,002,213	2,773,995
新株の発行(新株予約権の行使)	31,015	31,015				62,030		62,030
当期純利益			175,326			175,326	62,395	237,721
配当金			△46,713			△46,713	△24,162	△70,875
その他の包括利益				127,864		127,864	55,095	182,959
自己株式の増減		△5			△115	△120		△120
資本取引及びその他		△8,307		698		△7,609	1,186	△6,423
2013年3月31日現在	458,790	622,946	1,370,723	△368,334	△1,565	2,082,560	1,096,727	3,179,287
2014年3月期末								
2013年3月31日現在	458,790	622,946	1,370,723	△368,334	△1,565	2,082,560	1,096,727	3,179,287
当期純利益			264,975			264,975	99,055	364,030
配当金			△48,304			△48,304	△26,214	△74,518
その他の包括利益				360,412		360,412	44,736	405,148
自己株式の増減		429			△1,581	△1,152		△1,152
資本取引及びその他		△5,907		△1,343		△7,250	△13,081	△20,331
2014年3月31日現在	458,790	617,468	1,587,394	△9,265	△3,146	2,651,241	1,201,223	3,852,464

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2013年3月期 自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日	2014年3月期 自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	前期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益	237,721	364,030	126,309
非支配持分控除前当期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	300,664	329,833	29,169
無形資産償却費	117,355	125,552	8,197
投資有価証券等の売却損益	△24,047	△45,412	△21,365
売上債権の増加または減少	71,777	△308,492	△380,269
棚卸資産の増加または減少	7,860	△70,700	△78,560
買入債務の増加または減少	△187,651	54,327	241,978
その他の	59,829	△9,732	△69,561
営業活動に関するキャッシュ・フロー	583,508	439,406	△144,102
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△381,731	△385,000	△3,269
無形資産の取得	△105,842	△118,870	△13,028
有形及び無形賃貸資産の取得	△335,640	△436,499	△100,859
有形固定資産の売却等	28,556	33,109	4,553
有形及び無形賃貸資産の売却	20,944	31,306	10,362
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	△91,119	35,259	126,378
リース債権の回収	285,407	314,921	29,514
その他の	25,968	34,411	8,443
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△553,457	△491,363	62,094
フリー・キャッシュ・フロー	30,051	△51,957	△82,008
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	△81,886	135,006	216,892
配当金の支払	△46,564	△48,194	△1,630
非支配持分に対する配当金の支払	△25,827	△25,535	292
その他の	△26,168	△28,309	△2,141
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△180,445	32,968	213,413
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	58,449	49,574	△8,875
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	△91,945	30,585	122,530
6. 現金及び現金等価物の期首残高	619,577	527,632	△91,945
7. 現金及び現金等価物の期末残高	527,632	558,217	30,585

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT) (単位:百万円)

	2013年3月期		2014年3月期		前期比	
	自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日	構成比	自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	構成比		
売 上	情報・通信システム	1,786,587	18 %	1,954,901	18 %	109 %
	電力システム	904,696	9	777,391	7	86
	社会・産業システム	1,313,847	13	1,446,666	14	110
	電子装置・システム	1,014,312	10	1,116,769	10	110
	建設機械	756,067	7	767,311	7	101
	高機能材料	1,336,441	13	1,363,291	13	102
	オートモティブシステム	806,847	8	892,119	8	111
	デジタルメディア・民生機器	818,522	8	890,853	8	109
	その他(物流・サービス他)	1,111,022	11	1,233,649	12	111
	金融サービス	340,294	3	338,531	3	99
	小計	10,188,635	100	10,781,481	100	106
高 合	全社及び消去	△1,147,564	—	△1,165,279	—	—
計	9,041,071	—	9,616,202	—	106	
営 業 利 益	情報・通信システム	104,689	24 %	110,030	20 %	105 %
	電力システム	29,911	7	16,721	3	56
	社会・産業システム	60,203	14	56,719	10	94
	電子装置・システム	29,382	7	59,114	11	201
	建設機械	54,627	12	73,932	13	135
	高機能材料	58,418	13	101,784	19	174
	オートモティブシステム	35,423	8	47,370	9	134
	デジタルメディア・民生機器	△5,355	△1	4,684	1	—
	その他(物流・サービス他)	40,162	9	45,963	8	114
	金融サービス	29,290	7	33,157	6	113
	小計	436,750	100	549,474	100	126
益 合	全社及び消去	△14,722	—	△16,663	—	—
計	422,028	—	532,811	—	126	
E B I T	情報・通信システム	104,212	24 %	98,551	16 %	95 %
	電力システム	30,027	7	152,984	25	509
	社会・産業システム	63,316	14	59,169	10	93
	電子装置・システム	32,430	7	52,646	9	162
	建設機械	58,121	13	63,320	10	109
	高機能材料	50,749	12	96,554	16	190
	オートモティブシステム	36,406	8	4,930	1	14
	デジタルメディア・民生機器	△925	0	△2,979	△1	—
	その他(物流・サービス他)	33,545	8	48,188	8	144
	金融サービス	29,466	7	34,699	6	118
	小計	437,347	100	608,062	100	139
T 合	全社及び消去	△79,332	—	△27,909	—	—
計	358,015	—	580,153	—	162	

- (注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。
2. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)は、税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。
3. 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2013年3月期		2014年3月期		前期比
	自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日	構成比	自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	構成比	
国内売上高	5,355,119	59 %	5,303,474	55 %	99 %
アジア	1,711,141	19	2,063,567	21	121
北米	804,057	9	910,274	10	113
欧州	636,840	7	812,120	8	128
その他の地域	533,914	6	526,767	6	99
海外売上高	3,685,952	41	4,312,728	45	117
合計	9,041,071	100	9,616,202	100	106

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書(Accounting Standards Codification:以下、「ASC」という)320「投資－負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定額法によっています。

4. リース会計

ASC840「リース」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

ASC715「報酬－退職給付」を適用しています。

7. デリバティブ取引

ASC815「デリバティブ及びヘッジ」を適用しています。

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報

(1)1株当たり株主資本、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、次の通りです。

	2013年3月期 自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日	2014年3月期 自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日
1株当たり株主資本	431円 13銭	549円 02銭
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	37円 28銭	54円 86銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	36円 29銭	54円 85銭

(2)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位:百万円)

	2013年3月期 自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日	2014年3月期 自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日
平均発行済株式数	4,702,790,707 株	4,829,774,208 株
希薄化効果のある証券 第8回転換社債型新株予約権付社債	127,952,024	—
潜在株式調整後発行済株式数	4,830,742,731 株	4,829,774,208 株
当社株主に帰属する当期純利益	175,326	264,975
希薄化効果のある証券 その他	△ 11	△ 84
潜在株式調整後当社株主に帰属する 当期純利益	175,314	264,891

【個別損益計算書】

(単位：百万円)

	2013年3月期 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	2014年3月期 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高	1,911,529	2,070,147
売上原価	1,447,857	1,602,243
売上総利益	463,672	467,904
販売費及び一般管理費	428,891	461,815
営業利益	34,781	6,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,658	98,953
その他	20,838	14,021
営業外収益合計	80,497	112,974
営業外費用		
支払利息	8,431	7,735
その他	30,797	93,440
営業外費用合計	39,228	101,175
経常利益	76,050	17,887
特別利益		
投資有価証券売却益	1,690	47,608
関係会社株式売却益	1,101	33,314
抱合せ株式消滅差益	459	19,410
不動産売却益	4,008	14,746
特別利益合計	7,259	115,079
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	45,919
関係会社株式評価損	34,159	37,201
関係会社債権放棄損	—	7,334
減損損失	2,807	969
投資有価証券評価損	2,675	113
特別損失合計	39,642	91,538
税引前当期純利益	43,667	41,429
法人税、住民税及び事業税	△15,911	△27,989
法人税等調整額	1,897	11,562
法人税等合計	△14,013	△16,427
当期純利益	57,681	57,856

【個別貸借対照表】

(単位：百万円)

	2013年3月期末 2013年3月31日現在	2014年3月期末 2014年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,551	30,258
受取手形及び売掛金	544,241	622,830
たな卸資産	206,135	202,495
前渡金	23,291	11,944
短期貸付金	462,150	254,771
繰延税金資産	4,945	4,399
その他	89,732	119,145
貸倒引当金	△145,556	△45,454
流動資産合計	1,221,492	1,200,390
固定資産		
有形固定資産	290,453	281,326
無形固定資産	96,130	110,093
投資その他の資産		
関係会社株式	1,344,883	1,410,605
その他の関係会社有価証券	48	3
関係会社出資金	35,946	44,384
投資有価証券	244,618	354,399
長期貸付金	145,519	144,700
その他	48,209	24,766
貸倒引当金	△3,884	△583
投資その他の資産合計	1,815,341	1,978,277
固定資産合計	2,201,924	2,369,696
資産合計	3,423,417	3,570,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,281	404,582
短期借入金	27,685	90,651
コマーシャル・ペーパー	100,000	20,000
1年内償還予定の社債	80,000	—
リース債務	3,265	2,415
前受金	119,735	106,151
預り金	751,094	711,962
引当金	19,710	21,764
資産除去債務	131	—
その他	201,104	235,113
流動負債合計	1,698,008	1,592,640
固定負債		
社債	50,000	110,000
長期借入金	222,000	292,000
リース債務	6,736	5,808
引当金	75,927	85,727
繰延税金負債	40,869	57,065
資産除去債務	2,916	3,293
その他	28,076	50,216
固定負債合計	426,525	604,110
負債合計	2,124,534	2,196,750

(単位：百万円)

	2013年3月期末 2013年3月31日現在	2014年3月期末 2014年3月31日現在
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,790	458,790
資本剰余金		
資本準備金	176,757	176,757
その他資本剰余金	272,812	273,180
資本剰余金合計	449,569	449,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,530	3,507
繰越利益剰余金	352,611	356,579
利益剰余金合計	361,142	360,087
自己株式	△1,627	△3,146
株主資本合計	1,267,874	1,265,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,668	146,130
繰延ヘッジ損益	△17,659	△38,463
評価・換算差額等合計	31,008	107,667
純資産合計	1,298,882	1,373,336
負債純資産合計	3,423,417	3,570,087

【個別株主資本等変動計算書】

2013年3月期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	427,775	145,742	272,817	418,559	10,212	339,962	350,174
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	31,015	31,015		31,015			
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,681	1,681	—
剰余金の配当						△46,713	△46,713
当期純利益						57,681	57,681
自己株式の取得							
自己株式の処分			△5	△5			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	31,015	31,015	△5	31,009	△1,681	12,648	10,967
当期末残高	458,790	176,757	272,812	449,569	8,530	352,611	361,142

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,495	1,195,014	17,603	△418	17,184	1,212,199
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		62,030				62,030
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△46,713				△46,713
当期純利益		57,681				57,681
自己株式の取得	△162	△162				△162
自己株式の処分	29	24				24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,065	△17,241	13,823	13,823
当期変動額合計	△132	72,860	31,065	△17,241	13,823	86,683
当期末残高	△1,627	1,267,874	48,668	△17,659	31,008	1,298,882

2014年3月期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	458,790	176,757	272,812	449,569	8,530	352,611	361,142
会計方針の変更 による累積的影響額						△10,607	△10,607
会計方針の変更を反映 した当期首残高	458,790	176,757	272,812	449,569	8,530	342,004	350,535
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩					△5,023	5,023	—
剰余金の配当						△48,304	△48,304
当期純利益						57,856	57,856
自己株式の取得							
自己株式の処分			368	368			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	368	368	△5,023	14,575	9,552
当期末残高	458,790	176,757	273,180	449,937	3,507	356,579	360,087

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,627	1,267,874	48,668	△17,659	31,008	1,298,882
会計方針の変更 による累積的影響額		△10,607				△10,607
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,627	1,257,267	48,668	△17,659	31,008	1,288,275
当期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
剰余金の配当		△48,304				△48,304
当期純利益		57,856				57,856
自己株式の取得	△4,431	△4,431				△4,431
自己株式の処分	2,912	3,281				3,281
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			97,462	△20,803	76,659	76,659
当期変動額合計	△1,519	8,402	97,462	△20,803	76,659	85,061
当期末残高	△3,146	1,265,669	146,130	△38,463	107,667	1,373,336

2014年3月期 決算補足資料

1. 決算概要

(1) 連結決算の概要

	2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期			
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期		
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比	
売上高(億円)	90,410	96,162	106%	44,000	98%	94,000	98%	
営業利益(億円)	4,220	5,328	126%	1,750	101%	5,600	105%	
対売上高比率(%)	4.7	5.5	—	4.0	—	6.0	—	
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT) ^{*1} (億円)	3,580	5,801	162%	1,600	113%	5,200	90%	
対売上高比率(%)	4.0	6.0	—	3.6	—	5.5	—	
税引前当期純利益(億円)	3,445	5,681	165%	1,550	114%	5,100	90%	
非支配持分控除前 当期純利益(億円)	2,377	3,640	153%	1,000	144%	3,400	93%	
当社株主に帰属する 当期純利益(億円)	1,753	2,649	151%	550	168%	2,300	87%	
配当性向(%)	26.8	18.2	—	—	—	—	—	
為替レート(円/ドル) ^{*2}	83	100	—	98	—	98	—	
金融収支(億円)	△70	△38	—	—	—	—	—	

*1 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)は、税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

*2 在外会社損益計算書換算レート

	2013年3月期末 (実績)	2014年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	5,380	5,673
有利子負債(億円)	23,700	28,230
株主資本比率 (製造・サービス等)(%)	23.2	27.4
D/Eレシオ(非支配持分含む) (製造・サービス等)(倍)	0.47	0.40
従業員数(人)	326,240	320,725
国内	207,727	196,207
海外	118,513	124,518
連結子会社数 ^{*3} (含む、変動持分事業体)(社)	963	947
国内	314	283
海外	649	664

*3 前期及び当期において対象となる変動持分事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

(2) 個別決算の概要

	2013年3月期		2014年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比	
売上高(億円)	19,115	20,701	108%	
営業利益(億円)	347	60	18%	
経常利益(億円)	760	178	24%	
当期純利益(億円)	576	578	100%	

	2013年3月期末 (実績)	2014年3月期末 (実績)
手元資金(億円)	365	302
有利子負債(億円)	4,796	5,126
従業員数(人)	33,665	33,500

2. 連結売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)*¹

(1) 連結事業部門別*^{1,4}

(単位:億円)

	2013年3月期			2014年3月期			(参考)* ^{5,6} 2014年3月期 通期 (実績)	2015年3月期* ^{5,6}		
	通期 (実績)	通期		通期 (実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期		
		(実績)	前期比			(見通し)		前年同期比	(見通し)	前期比
売 上 高	情報・通信システム	17,865	19,549	109%	19,349	8,800	100%	19,500	101%	
	電力システム	9,046	7,773	86%	7,773	2,300	61%	5,200	67%	
	社会・産業システム	13,138	14,466	110%	15,014	6,600	106%	15,700	105%	
	電子装置・システム	10,143	11,167	110%	11,167	5,300	106%	11,600	104%	
	建設機械	7,560	7,673	101%	7,673	3,500	98%	7,500	98%	
	高機能材料	13,364	13,632	102%	13,632	6,900	103%	14,000	103%	
	オートモティブシステム	8,068	8,921	111%	8,921	4,600	108%	9,400	105%	
	デジタルメディア・民生機器	8,185	8,908	109%						
	生活・エコシステム				7,400	3,800	102%	7,400	100%	
	その他(物流・サービス他)	11,110	12,336	111%	13,889	6,100	92%	12,500	90%	
	金融サービス	3,402	3,385	99%	3,385	1,700	104%	3,500	103%	
	小計	101,886	107,814	106%	108,208	49,600	99%	106,300	98%	
	全社及び消去	△11,475	△11,652	—	△12,046	△5,600	—	△12,300	—	
合計	90,410	96,162	106%	96,162	44,000	98%	94,000	98%		
業 利 益	情報・通信システム	1,046	1,100	105%	1,065	350	114%	1,360	128%	
	電力システム	299	167	56%	167	△110	—	50	30%	
	社会・産業システム	602	567	94%	590	130	395%	900	152%	
	電子装置・システム	293	591	201%	591	170	160%	600	101%	
	建設機械	546	739	135%	739	270	92%	760	103%	
	高機能材料	584	1,017	174%	1,017	490	99%	1,080	106%	
	オートモティブシステム	354	473	134%	473	280	134%	600	127%	
	デジタルメディア・民生機器	△53	46	—						
	生活・エコシステム				198	90	154%	240	121%	
	その他(物流・サービス他)	401	459	114%	308	140	118%	380	123%	
	金融サービス	292	331	113%	331	160	100%	330	100%	
	小計	4,367	5,494	126%	5,482	1,970	109%	6,300	115%	
	全社及び消去	△147	△166	—	△154	△220	—	△700	—	
合計	4,220	5,328	126%	5,328	1,750	101%	5,600	105%		
E B I T	情報・通信システム	1,042	985	95%	963	300	104%	1,260	131%	
	電力システム	300	1,529	509%	1,529	△90	—	210	14%	
	社会・産業システム	633	591	93%	611	120	180%	860	141%	
	電子装置・システム	324	526	162%	526	170	183%	590	112%	
	建設機械	581	633	109%	633	270	101%	760	120%	
	高機能材料	507	965	190%	965	460	93%	970	100%	
	オートモティブシステム	364	49	14%	49	280	—	600	—	
	デジタルメディア・民生機器	△9	△29	—						
	生活・エコシステム				254	100	112%	280	110%	
	その他(物流・サービス他)	335	481	144%	197	130	104%	360	182%	
	金融サービス	294	346	118%	346	170	98%	340	98%	
	小計	4,373	6,080	139%	6,078	1,910	116%	6,230	102%	
	全社及び消去	△793	△279	—	△276	△310	—	△1,030	—	
合計	3,580	5,801	162%	5,801	1,600	113%	5,200	90%		

*4 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

*5 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。2015年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2014年3月期の新区分での数値を表示しています。

*6 2014年4月1日より、従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。この区分変更により、「デジタルメディア・民生機器」の名称を、「生活・エコシステム」に変更しており、同部門には、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを区分しています。

2015年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2014年3月期の新区分での数値を表示しています。

(2) 事業グループ別^{*1,7}

(単位:億円)

	2013年3月期 通期 (実績)	2014年3月期 通期		(参考) ^{*8} 2014年3月期 通期 (実績)	2015年3月期 ^{*8}				
		(実績)	前期比		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期		
					(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比	
売 上 高	インフラシステム	31,466	34,542	110%	33,582	15,700	105%	34,700	103%
	情報・通信システム	23,384	25,661	110%	25,462	12,000	103%	26,000	102%
	電力システム	9,046	7,773	86%	7,773	2,300	61%	5,200	67%
	建設機械	7,560	7,673	101%	7,673	3,500	98%	7,500	98%
	高機能材料	14,759	15,121	102%	13,632	6,900	103%	14,000	103%
	オートモティブシステム	8,068	8,921	111%	8,921	4,600	108%	9,400	105%
	金融サービス	3,402	3,385	99%	3,385	1,700	104%	3,500	103%
営 業 利 益	インフラシステム	842	1,205	143%	1,379	390	197%	1,740	126%
	情報・通信システム	1,262	1,265	100%	1,230	460	118%	1,620	132%
	電力システム	299	167	56%	167	△ 110	—	50	30%
	建設機械	546	739	135%	739	270	92%	760	103%
	高機能材料	614	1,093	178%	1,017	490	99%	1,080	106%
	オートモティブシステム	354	473	134%	473	280	134%	600	127%
	金融サービス	292	331	113%	331	160	100%	330	100%
E B I T	インフラシステム	949	1,090	115%	1,394	390	156%	1,730	124%
	情報・通信システム	1,255	1,119	89%	1,097	410	111%	1,510	138%
	電力システム	300	1,529	509%	1,529	△ 90	—	210	14%
	建設機械	581	633	109%	633	270	101%	760	120%
	高機能材料	526	1,065	203%	965	460	93%	970	100%
	オートモティブシステム	364	49	14%	49	280	—	600	—
	金融サービス	294	346	118%	346	170	98%	340	98%

*7 2-(2)、4、8、9及び10項は当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*8 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「インフラシステム」に区分しています。また、「インフラシステム」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、同グループに区分しておらず、「高機能材料」に含めていた日立マクセルを同グループに区分していません。

2015年3月期見通しは新区分にて表示しているほか、参考値として2014年3月期の新区分での数値を表示しています。

3. 連結事業部門別海外売上高^{*4}

(単位:億円)

	2013年3月期 通期 (実績)	2014年3月期 通期		2015年3月期 通期	
		(実績)	前期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	4,581	5,889	129%	/	
電力システム	3,268	3,131	96%		
社会・産業システム	3,828	5,252	137%		
電子装置・システム	5,341	6,158	115%		
建設機械	5,678	5,573	98%		
高機能材料	5,213	5,903	113%		
オートモティブシステム	3,619	4,353	120%		
デジタルメディア・民生機器	3,528	4,055	115%		
その他(物流・サービス他)	2,071	3,130	151%		
金融サービス	628	919	146%		
小計	37,760	44,369	118%		
全社及び消去	△ 900	△ 1,241	—		
合計	36,859	43,127	117%		

4. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)^{*7}

	2013年3月期 通期 (実績)	2014年3月期 通期	
		(実績)	前期比
海外生産高(億円)	19,302	23,453	122%
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	21	24	—
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	52	54	—

5. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」設備投資額(完成ベース)^{*4}

(単位:億円)

	2013年3月	2014年3月期		2015年3月期	
	通期	通期		通期	
	(実績)	(実績)	前期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	526	402	76%		
電力システム	249	202	81%		
社会・産業システム	326	352	108%		
電子装置・システム	198	282	143%		
建設機械	676	371	55%		
高機能材料	822	639	78%		
オートモティブシステム	517	751	145%		
デジタルメディア・民生機器	219	222	101%		
その他(物流・サービス他)	460	636	138%		
全社(本社他)	64	35	54%		
製造・サービス等	4,061	3,896	96%		
金融サービス	3,450	4,785	139%	4,700	98%
消去	△86	△182	—	△200	—
合計	7,425	8,498	114%	8,700	102%

6. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」減価償却費^{*4}

(単位:億円)

	2013年3月	2014年3月期		2015年3月期	
	通期	通期		通期	
	(実績)	(実績)	前期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	326	384	118%		
電力システム	169	146	86%		
社会・産業システム	191	218	114%		
電子装置・システム	102	115	112%		
建設機械	315	319	101%		
高機能材料	568	569	100%		
オートモティブシステム	210	275	131%		
デジタルメディア・民生機器	189	200	106%		
その他(物流・サービス他)	320	348	109%		
全社(本社他)	34	36	106%		
製造・サービス等	2,428	2,612	108%		
金融サービス	578	685	119%	700	102%
合計	3,006	3,298	110%	3,400	103%

7. 連結事業部門別研究開発費^{*4}

(単位:億円)

	2013年3月	2014年3月期		2015年3月期	
	通期	通期		通期	
	(実績)	(実績)	前期比	(見通し)	前期比
情報・通信システム	812	766	94%		
電力システム	197	192	97%		
社会・産業システム	246	272	110%		
電子装置・システム	434	480	111%		
建設機械	172	179	104%		
高機能材料	434	441	102%		
オートモティブシステム	583	597	102%		
デジタルメディア・民生機器	208	176	85%		
その他(物流・サービス他)	69	113	163%		
全社(本社他)	252	286	114%		
製造・サービス等	3,411	3,507	103%		
金融サービス	1	6	414%		
合計	3,413	3,514	103%	3,550	101%
対売上高比率(%)	3.8	3.7	—	3.8	—

8. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表^{*7}

(単位:億円)

	2013年3月期末 (2013年3月31日現在)			2014年3月期末 (2014年3月31日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*9}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*9}
資産の部						
流動資産	45,347	10,560	51,901	47,459	13,708	57,038
現金及び現金等価物	5,007	1,417	5,276	5,190	1,567	5,582
受取手形及び売掛金	20,072	6,423	24,217	21,524	8,782	27,979
リース債権	844	2,030	2,708	708	2,075	2,629
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	51	181	233	—	522	522
棚卸資産	14,374	0	14,373	14,059	0	14,070
その他	4,997	507	5,090	5,975	760	6,254
投資及び貸付金	7,206	1,123	7,819	11,758	1,022	12,208
有形固定資産	20,747	2,063	22,799	21,009	2,423	23,420
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	—	1,313	1,313	—	1,858	1,858
その他の資産	9,942	4,548	14,257	10,451	5,447	15,643
資産合計	83,244	19,609	98,092	90,679	24,461	110,168
負債及び資本の部						
流動負債	35,376	8,275	39,641	36,237	10,800	42,907
短期借入金	6,909	4,079	9,340	6,867	5,988	11,115
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	51	212	263	—	498	498
支払手形及び買掛金	11,816	2,562	12,348	12,783	2,763	13,502
その他	16,598	1,421	17,688	16,586	1,549	17,791
長期債務	6,727	6,928	13,067	7,315	8,494	15,127
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	—	1,028	1,028	—	1,489	1,489
その他の固定負債	12,043	569	12,561	11,567	596	12,120
負債合計	54,147	16,802	66,299	55,120	21,381	71,644
株主資本	19,323	1,611	20,825	24,838	1,784	26,512
非支配持分	9,773	1,196	10,967	10,720	1,295	12,012
資本合計	29,097	2,807	31,792	35,558	3,079	38,524
負債及び資本合計	83,244	19,609	98,092	90,679	24,461	110,168

有利子負債	13,688	12,249	23,700	14,182	16,471	28,230
株主資本比率	23.2%	8.2%	21.2%	27.4%	7.3%	24.1%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.47	4.36	0.75	0.40	5.35	0.73

*9 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書^{*1,7}

(単位:億円)

	2013年3月期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)			2014年3月期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*9}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*9}
売上高	88,396	3,402	90,410	94,164	3,385	96,162
営業利益	3,939	292	4,220	5,007	331	5,328
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT)	3,321	294	3,580	5,495	346	5,801
税引前当期純利益	3,179	287	3,445	5,378	332	5,681
当社株主に帰属する当期純利益	1,649	127	1,753	2,535	143	2,649

10. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書^{*7}

(単位:億円)

	2013年3月期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)			2014年3月期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*9}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*9}
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,034	1,052	5,835	4,986	△ 259	4,394
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 4,784	△ 630	△ 5,534	△ 3,936	△ 1,241	△ 4,913
フリー・キャッシュ・フロー	250	421	300	1,049	△ 1,500	△ 519
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 1,701	△ 444	△ 1,804	△ 1,346	1,637	329
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	567	18	584	480	13	495
現金及び現金等価物の増加または減少	△ 883	△ 3	△ 919	183	151	305
現金及び現金等価物の期首残高	5,890	1,420	6,195	5,007	1,417	5,276
現金及び現金等価物の期末残高	5,007	1,417	5,276	5,190	1,567	5,582
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^{*10}	194	469	457	224	△ 2,025	△ 1,860

*10 コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

11. 情報・通信システム

(1) 売上高・営業利益(旧区分)^{*11}

(単位: 億円)

	2013年3月期	2014年3月期	
	通期 (実績)	通期 (実績)	前期比
売上高	17,865	19,549	109%
ソフトウェア/サービス	12,356	13,772	111%
ソフトウェア	1,606	1,662	103%
サービス	10,750	12,109	113%
ハードウェア	5,509	5,776	105%
ストレージ ^{*12}	2,024	2,255	111%
サーバ ^{*13}	795	832	105%
通信ネットワーク	1,227	1,072	87%
その他	1,460	1,616	111%
営業利益	1,046	1,100	105%
ソフトウェア/サービス	756	870	115%
ハードウェア	290	229	79%

^{*11} 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。

^{*12} ディスクアレイシステム等

^{*13} 汎用コンピュータ、UNIXサーバ、PCサーバ、クライアントPC(ビジネス用のみ)等。2013年4月1日より、従来「PC」として開示していた事業については「サーバ」に含めて開示しています。「サーバ」の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2) 売上高・営業利益(新区分)^{*14}

(単位: 億円)

	2013年3月期 通期 (実績)	2014年3月期		(参考) ^{*5} 2014年3月期 通期 (実績)	2015年3月期 ^{*5}			
		通期 (実績)	前期比		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
					(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	17,865	19,549	109%	19,349	8,800	100%	19,500	101%
システムソリューション ^{*15}	10,751	11,472	107%	11,273	5,375	106%	11,709	104%
プラットフォーム ^{*16}	7,568	8,282	109%	8,282	4,036	104%	8,658	105%
通信ネットワーク ^{*17}	2,177	2,171	100%	2,171	768	78%	1,762	81%
消去他 ^{*18}	△ 2,632	△ 2,376	—	△ 2,376	△ 1,380	—	△ 2,630	—
営業利益	1,046	1,100	105%	1,065	350	114%	1,360	128%
システムソリューション ^{*15}	404	509	126%	474	138	294%	701	148%
プラットフォーム ^{*16}	476	519	109%	519	233	104%	565	109%
通信ネットワーク ^{*17}	124	69	56%	69	△ 50	—	46	67%
消去他 ^{*18}	41	1	—	1	29	—	45	—

^{*14} 新区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

^{*15} 金融、公共、産業・流通向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

^{*16} ソフトウェア、サーバ、ストレージの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス他

^{*17} 通信ネットワーク関連機器・ソフトウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス他

^{*18} 内部取引消去他

(3) ストレージソリューション事業

(単位: 億円)

	2013年3月期 通期 (実績)	2014年3月期		2015年3月期			
		通期 (実績)	前期比	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期	
				(見通し)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	3,790	4,390	116%	2,050	103%	4,500	103%